JICS REPORT
Apr.
No. 82
2012

JICS Report

［ジックス・レポート］

JICSの実施事業を、毎回、テーマを絞りこんで紹介する広報誌。年4回（1・4・7・10月）お届けします。

2012年4月25日
編集・発行：（一財）日本国際協力システム
〒162-0067
東京都新宿区富久町10番5号
新宿EASTビル
Tel: 03-5369-6960
Fax: 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp
http://www.jics.or.jp

援助をカタチに

一般財団法人 日本国際協力システム
Japan International Cooperation System

▲photo：上から
●パダン第25中学校の引渡し式（2012年4月4日開催・インドネシア）
●完成した橋の上で始まった竣工式（南スーダン）
●完成したシサノ中学校（モザンビーク）

代表理事ごあいさつ　新年度を迎えるにあたって

当財団は2012年4月1日、非営利型一般財団法人へ移行いたしました。2012年度はまた、新たに定めた中期事業アクションプランの初年度にもあたります。

厳しさを増す事業環境のなか、内外から信頼される組織であり続けるため、そして「国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団」となるために、着実に事業を実施するとともに、解決すべき課題へ真摯に取り組んでまいります。

今後も引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表理事　仲谷 徹

特集　一般財団法人への移行を実施：国際協力のさらなる拡充に向けて

この4月より、日本国際協力システム（JICS）は非営利型一般財団法人へ移行しました。この節目の年にあたり、1989年設立以降の歩みを振り返ります。また、①創設期の1989-1993年、②機材調達の実績を積み重ねた1994-1998年、③復興支援や平和構築支援など業務の幅が広がった1999-2003年、④効率的・効果的な支援が一層求められている2004年-現在に区切り、主な出来事を写真でご紹介します。

Topics

●紛争予防・平和構築無償――南スーダン
「ジュバ市道路橋梁整備計画」が完了し、橋とカルバートの竣工式を開催

●防災・災害復興支援無償―インドネシア
震災被災地に耐震性を備えた学校が完成し、インドネシア政府への引渡しが完了

●紛争予防・平和構築無償――ハイチ
レオガン市復興のための市街地道路整備計画

●コミュニティ開発支援無償――モザンビーク
「中学校建設計画」で完成したシサノ中学校の開校式の開催

●調達実施促進支援業務――スリランカ
マナー県再定住コミュニティ緊急復旧計画プロジェクト

特集

一般財団法人への移行を実施：国際協力のさらなる拡充に向けて

2012年4月1日、日本国際協力システム（JICS）は一般財団法人へ移行しました。この節目の年にあたり、これまでの歩みを振り返りつつ、JICSが目指す姿についてご説明します。

JICS誕生の経緯

日本の政府開発援助（ODA）予算が増加を続け、対象国が拡大していた1980年代、外務省を中心として、無償資金協力における「日本の顔が見える援助」を実現するため、資金管理から調達監理までの一連の業務を行う、公正性・中立性を確保した調達専門機関が必要であると考えられるようになりました。

こうした状況下、外務省とJICAの構想に基づき、民間企業・団体からの出捐金を基に、調達の専門家集団として、1989年、当財団「JICS」が設立されたのです。

迅速・効率的な調達業務で支援に貢献

JICSは設立以来、ODAや各種の開発途上国支援に関連して、現地で必要とされている機材や役務を適正かつ効果的に選定・調達するため、日本政府や被援助国政府だけでは必ずしも十分に対応しきれない技術仕様書などの入札書類作成、入札実施・評価、資金管理など、技術的・専門的なサービスを提供してきました。

多くの開発途上国は社会インフラや法律が未整備で、政府組織間の連絡も不十分なため、調達制度が脆弱で、支援決定後も早期・適正に実施できないケースが目立ちます。設立から23年、JICSは高い競争性・透明性を維持する競争入札や、迅速かつ効率的な調達業務によって開発途上国の支援に貢献し、一定の評価をいただくまでに成長しました。

非営利型一般財団法人を選択

2008年12月に施行された公益法人制度改革関連3法により、JICSにも一般財団法人もしくは公益財団法人への移行が求められました。JICSでは、組織全体で重ねて検討の結果、現在の事業構造や組織運営上の観点より、非営利型一般財団法人を選択し、2012年4月1日に移行しました。

変化する事業環境への対応

近年では紛争・災害後の緊急支援や平和構築、コミュニティ開発支援などに関する施設整備型案件の増加に伴い、案件全体の進捗監理を担うマネジメント型の業務も増加しています。

さらには日本政府や途上国政府からだけでなく、国際機関からも同種の業務を受注するなど、クライアントも多様化しています。

マネジメント型業務の増加により、複数年度にまたがる案件の割合が大きくなり、事業計画も単年度ではなく中期の計画が次第に必要度を増しています。そうした事業環境の変化に対応するため、2012～2014年度を対象とした中期事業アクションプランを策定・実施中です。

このアクションプランでは、中期的に目指すべき姿として「国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供する集団」という目標を掲げ、その達成のための事業の方向性として ①調達代理事業を軸とした既存事業の深耕 ②新規事業の開拓を挙げて、明確な数値目標を設定しています。

また、一般財団法人への移行に伴い、組織も改編し、2011年度までの5室3部11課体制を見直し、2室5部18課体制へと移行しました。各部署の規模を従来よりも小さくし、よりきめの細かい管理、言い換えれば部長や課長が職員一人一人の息遣いまでもがわかるような体制を確保するとともに、事業品質の管理強化、また、提案型で競争力の高い組織づくりを念頭に置いた体制としました。

世界最高水準の調達機関を目指して

JICSは今後も非営利組織であり、公正・中立な機関であることが戦略策定の原点ともなります。2011年度のODA予算が、ピーク時であった1997年度の49%になるなど事業環境は激変していますが、日本で最初の調達機関として、「調達」によりODAの効率的実施に貢献するとともに、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供する集団たるべく、今後もさまざまな課題や変化に、適切かつスピード感をもって対応していきます。

● 写真で見るJICSの歩み

1989-1993 日本で唯一の公的な調達専門機関として設立され、無償資金協力・技術協力両面で活動を開始

▲ クラウンエイジェンツから講師を迎えて実施した国際調達研修

▲ JICS発足を報じる1989年1月の新聞

▲ 1989年の設立当初、事務所を設置した経済協力センタービル別館

1994-1998 日本の援助における「調達の顔」として実績を重ね、存在感が増大

▲ 緊急無償によりアフガニスタンで調達された救急車

▲ 貧困農民支援（2KR）でニジェールに送られて販売される肥料

▲ ラオスへのノン・プロジェクト無償で調達された鉄ピレット

1999-2003 従来型の機材調達を中心とした支援に加え、復興支援や平和構築支援など業務が深化・多様化

▲ アフガニスタン復興支援で調達された血圧計を使用する看護師

▲ カンボジア紛争予防・平和構築無償：回収した小型武器の破壊式典

▲ 緊急無償でアフガニスタンに調達された給水車

2004- 現在 限られた予算で効率的・効果的な援助が一層求められるなか、業務内容の展開により、施設整備型案件が増加

▲ スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援：インドネシア西岸道路の起工式に参加するJICS職員

▲ スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害への支援：再建されたモルディブのガン島合同庁舎

▲ 環境プログラム無償：ハンバントタに設置した太陽光パネル（スリランカ）

紛争予防・平和構築無償――南スーダン

「ジュバ市道路橋梁整備計画」が完了し、橋とカルバートの竣工式を開催

JICSは南スーダン政府の調達代理機関として、「ジュバ市道路橋梁整備計画」を進めてきました。このたび計画されていたすべての橋とカルバート（暗渠：道路下に埋設された水路）が完成し、竣工式が開催されました。南スーダンのNhial国際協力大臣、Benjamin情報放送大臣、Aluong道路橋梁大臣、和田在スーダン日本国大使（南スーダン兼轄）らが出席し、現地メディアも大勢詰めかけ、現地の新聞「The Citizen」で大きく報道されました。

竣工式では、完成した橋の上でのテープカットおよび当地の伝統的儀式の後、会場を屋内に移し、Aluong道路橋梁大臣をはじめとした南スーダン政府関係者より、日本のODAに対する感謝と賛辞の言葉が述べられました。引き続き、和田大使らによる鏡開き、関係者への感謝状の授与が行われ、式は大いに盛り上がりました。

2011年7月にスーダンから独立した南スーダンですが、本プロジェクトによる首都ジュバ市内の大幅な交通環境の改善によって、社会・経済活動の活性化などが期待されます。

▲ 完成した橋の上で始まった竣工式

●プロジェクト担当職員より

2009年7月に初めてジュバの地を踏んだ当時は、まだ十分に道路が整備されておらず、雨が降れば川の水が道路にあふれてすぐに通行止めとなり、裏道は穴だらけでした。現在は主な道路は舗装され、橋も大きくなりましたが、未だに裏道は橋も含めて未整備の地域が多く、課題となっています。2012年2月20日、PKO（United Nations Peacekeeping Operations：国連平和維持活動）に参加する自衛隊がジュバに到着し、今後のさらなる道路整備が期待されます。

▲ 道路橋梁省より感謝状を授与されるJICS職員

防災・災害復興支援無償――インドネシア

震災被災地に耐震性を備えた学校が完成し、インドネシア政府への引渡しが完了

2009年9月30日、西スマトラ州パダン沖でマグニチュード7.6の地震が発生し、死者1,100人を超える大きな被害が出ました。特にパダン市およびパダンパリアマン県では、小学校417校・中学校162校が全壊あるいは甚大な被害を受け、児童や生徒は仮設教室やテントなどの劣悪な環境での学習を余儀なくされました。

インドネシア政府の要請を受けた日本政府は、復旧・復興支援の一環として、2010年3月より、学校を耐震性を備えた安全な建物に再建する「西スマトラ州パダン沖地震被災地における安全な学校再建計画」の実施を決定しました。

JICSは同国の国家防災庁（Badan National Penanggulangan Benchana: BNPB）の調達代理機関として、小学校7校（計61教室）、中学校3校（計63教室）の建設に従事する建設会社を入札によって選定して契約し、援助資金の管理を含む学校建設プロジェクトの全体監理を行ってきました。

2011年5月以降、順次、完成した学校の引渡しが行われ、同年12月のパダン第7中学校およびパダン第25中学校の引渡しをもって、すべての引渡しが完了しました。引渡された学校は現在、3,000人以上の児童・生徒にとって安全で良好な学習の場であると同時に、大規模な地震に耐えられる構造設計に基づくほか、周辺住民の防災活動や備蓄用物資のスペースも設けられており、災害時の避難所・防災拠点としての役割も兼ね備えています。

JICSでは現在、援助資金の残余金により追加で建設が決定したパダン第15小学校について、できるだけ早く完成させるよう、プロジェクトを進めています。

▲ パダン第25中学校の引渡し式（2012年4月4日開催）

▲ ドゥアカリスブラスナムリンクン第8小学校（学校有効活用のため自主的に花壇を造っている様子）

紛争予防・平和構築無償――ハイチ

レオガン市復興のための市街地道路整備計画

中南米・カリブ地域の最貧国ハイチでは、2004年の政情不安の発生以後、国連ハイチ安定化ミッション（United Nations Stabilization Mission in Haiti: MINUSTAH）など国際社会の協力の下で、平和構築・定着に向けた活動が続けられています。こうしたなか、2010月1月12日に発生した大地震により、震源地に近いレオガン市（首都ポルトープランスより西に約40km）では建物の90%以上が倒壊し、市街地道路の多くが損傷を受けて交通に支障をきたし、また、道路排水の不良により、降雨時の冠水などで不衛生な環境となったため、早急な対応が必要となりました。

このため、ハイチ政府からの要請により、日本政府は「レオガン市復興のための市街地道路整備計画」の実施を決定し、2010年11月24日に両国政府間で交換公文が交わされました。

JICSはハイチ政府の調達代理機関として、援助資金の管理、設計・施工監理のコンサルタントとの契約締結、入札手続きによる施工会社の選定と契約締結、およびプロジェクト監理を行っています。

2012年1月20日に、施工会社の選定に際し2つに分けた入札ロットのうち、ロット2が契約署名の運びとなりました。Rousseau公共事業大臣をはじめとしたハイチ政府関係者、日本国大使館書記官、国際協力機構（JICA）ドミニカ共和国事務所次長の出席のもと、契約署名式が行われ、ハイチのテレビ・ラジオ・新聞でその模様が報道されました。

今後はロット2の着工に向けた手続きとともに、ロット1の入札手続きも進める予定です。一日も早い竣工に向けて関係者一同が努力し、インフラ整備と雇用創出を通じ、レオガン市の早期復興に貢献していきます。

▲ レオガン市街地の未舗装道路

▲ 署名後の関係者。左から、Eveillard公共事業省次官、Rousseau公共事業大臣、JICAドミニカ共和国事務所次長、JICS契約署名者、施工会社契約署名者、在ハイチ日本国大使館書記官

コミュニティ開発支援無償――モザンビーク

「中学校建設計画」で完成したシサノ中学校の開校式の開催

モザンビークでは1980年代の内戦による破壊などで、周辺諸国と比較して教育施設数や就学率などの教育指標が低い水準にあります。このため、2006年にモザンビーク政府より日本政府に対し、中学校建設に係る無償資金協力の要請がありました。この要請を受け、JICAによる調査を経て、2009年10月27日に両国間で交換公文が交わされ、計4校の中学校新設などに必要な資金の供与が決定しました。

JICSはモザンビーク教育省の調達代理機関として、援助資金の管理、コンサルタントの雇用、建設会社の選定・契約、学校家具の調達など、中学校建設に係るプロジェクト全体の調達と案件管理業務を行っています。

このたび、ガザ州のシサノ中学校で教室棟、屋根付き運動場、多目的棟も含むすべての建物が完成し、新たに450人（8教室）の通学が可能となりました。2012年1月16日には、Diombaガザ州知事、橋本在モザンビーク日本国大使、Luisモザンビーク教育省副大臣、那須JICAモザンビーク事務所長など多くの関係者が出席して開校式が盛大に催され、記念植樹に続き、出席者が校舎内を見て回りました。その後、橋本大使がスピーチを行い、開校を祝うとともに、今後もさまざまな分野でモザンビークの発展のため援助を継続すると述べました。

今回、開校式のあったガザ州のシサノ中学校と同じく引渡し済みのガザ州マンジャカゼ中学校に加え、同年1月20日にはマプト州のコベ中学校およびコンゴロテ中学校の2校が引渡され、4校合わせ、58教室、およそ3,250人の生徒たちが新たに通学可能となりました。

▲ 完成したシサノ中学校

▲ 校庭の横のスペースに記念植樹

調達実施促進支援業務――スリランカ

マナー県再定住コミュニティ緊急復旧計画プロジェクト

スリランカで1983年から続いた内戦は、2009年5月に政府軍が「タミル・イーラム解放の虎(Liberation Tiger of Tamil Eelam: LTTE)」を軍事的に制圧することで終結しました。これを受け、JICAは北部地域復興支援のため、マナー県に帰還した国内避難民への再定住支援を目的とした「マナー県再定住コミュニティ緊急復旧計画プロジェクト」を2010年3月から実施しています。

本プロジェクトの目的の一つに、再定住民(タミル系住民)の生活再建支援があります。JICAスリランカ事務所が発注者となり、各種のコミュニティインフラ整備、すなわち漁業資機材の調達から井戸工事、村落給水設備、公民館、養鶏場、道路および洪水防御堤防などの建設のため、計66件の工事を6パッケージの契約で実施しています。

同事業を工期内に完了するためには、事務所が適切な工事進捗監理および品質管理を実施する必要があります。今回JICSは、JICAとの役務提供契約により、年度末を迎え、竣工が予定される工事に対して、合同竣工検査の事務所代理としての立ち合い、引渡し関連書類作成、また工期延長が必要となる案件の変更契約書案の作成支援などを行っています。

現場サイトが首都から300kmも離れた北部に位置し、さまざまなハードルを抱えての工事実施ですが、現地業者との直接契約による案件実施など、コミュニティ開発支援無償と似た形態をとっており、途上国での施設建設に係るプロジェクト監理の経験を積んだJICS職員にとっては、応用が利く支援業務だと考えています。

▲ 建設中の給水タンク

▲ 建設中のマーケット

NGO紹介

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

インドやガーナでの活動成果をメールマガジンで発信

[(特活)ACE]

Action against Child Exploitation

ACE(エース)は世界の子どもを児童労働から守るため、インドとガーナ、日本で児童労働の撤廃と予防に取り組んでいます。インドやガーナでの活動成果を日本国内へ広く発信し、支援者を募るため、JICSの支援金を活用してメールマガジン配信システムと掲載情報の内容の変更を行いました。

新しい配信用ソフトウェアの導入に合わせ、読者のニーズ調査のため、メールマガジンの読者にアンケートを行ったところ、平日の午後、勤務先でメールマガジンをチェックしている方が多いことがわかりました。また、ウェブサイトからメールマガジン購読を申し込めるようにフォームを新たに設置したところ、2009年から2010年にかけて約1,000人、購読者が増えました。

メールマガジンに登録された、ACEの活動に興味がある読者層に対し、団体の活動をより理解してもらうため、アンケート調査で要望の多かったイベント情報や現地での支援活動の様子などを多く盛り込むようにしました。メールマガジンの配信内容を変えたことだけが要因ではありませんが、会員が187人から222人へ増え、毎月決まった金額をご寄付いただくマンスリーサポーターも83人から153人へと増えました。

今回の支援を通じて、現地での支援活動を積極的に発信する基盤が整い、課題を分析し、仮説検証を通じて解決していく意識が団体内に根付いてきました。

▲ ACEが支援するガーナのカカオ生産地域の子どもたち

▲ メールマガジンの配信作業

(特活)ACE

世界の子どもを児童労働から守るため、インドのコットン生産地とガーナのカカオ生産地の子どもを支援し、日本で児童労働の問題を伝え、政府や企業への提言活動、寄付つき商品の販売などを通じた活動を行っています。
http://acejapan.org/

JICS NGO支援事業: 2007・2009年度

対象国: インド・ガーナなど
団体基盤強化に必要な事業を支援。2007年度は支援者拡大のための広報資料作成、パソコン購入、スタッフ雇用費用(約95万円)、2009年度は団体の取組みや社会への提言・啓発を目的とするメールマガジン送付システムの改善費用(約100万円)。

No. 24

在外勤務者

穏やかで優しく、時に激しいマリの人々

橋本 清香
業務第一部 施設第三課

西アフリカに位置するマリ共和国の首都バマコの昼下がりは、ロバが闊歩する中、トラックの下で昼寝をする人々がごろごろしています。気温が高く、保存が利かないため、買った野菜や果物は新鮮なうちに食べる、という毎日です。マリは、「庶民の味」ほど美味しく、自然な風味に慣れると、日本の加工食品が食べられなくなるほど、食生活については極上の観があります。

マリは、穏やかで優しい人が多いのですが、時間などの約束はあてにならないことも多く、日本人の想像を絶するところがあります。例えば、電気工事。資金問題が解決したと思いきや、「ケーブルがありません」。ケーブルが届くと「規格違いでした。発注し直します」。やっと規格どおりのケーブルが届くと「ケーブル高架の停電は土曜日にやるものだから週末まで待ってください」。土曜日になると「停電許可が取れていませんでした。月曜にやります」。月曜になると「前払い使用料が支払われていないから工事できません」。前払い使用料金について1週間かけ話がまとまると「ケーブルが配電盤まで延びていないので、メーターを設置できません」。そして「メーターの在庫がありません」といった具合です。いつになったら電気が来るのか、待つしかないということもあります。

▲ ドライバーと一緒に

マリで暮らしていると、お金持ちが収入を自分の懐に入れてしまい、使用人に賃金を支払わない、という事態によく遭遇します。そんな状況に嫌気が差して、「外国で働きたい」と考える人も大勢いるようですが、ビザ取得の問題など現実は厳しいようです。したがって、日本人とは比較にならないほど、人々のお金に対する渇望が凄まじく、友情だと思っていたら金銭的な見返りを求められてがっかりさせられ、さらにその要求がエスカレートしてうんざりということもあります。また、お金の受け取り方も悲しいほどに激しくて、この土地を経済的に潤すのは、途方もなく大変だという気がしています。

とはいえ、エネルギーあふれる人々に囲まれて、私はマリへ来て、より人間の本質を見つめられるようになった気がします。日本に帰ったら、マリの人々の素朴な優しさが懐かしくて、胸にぽっかり穴が空くことになるだろうな、と感じる毎日です。

リレーエッセイ

国内勤務者

No. 8

東日本大震災以降、注目を浴びる太陽光発電システムの導入

大島 正裕
業務第二部 特別業務第二課

この2年間、特別業務室（現特別業務第二課）では、2009年度に開始した環境プログラム無償「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」（以下、「太陽光」）や国際機関の事業などを担当してきました。ここでは、私も担当する「太陽光」に絞ってお話しします。

「太陽光」がスタンダードな機材案件と大きく異なる点は、機材調達のみならず、機材を現地で据え付けることにあります。据え付け工事もそれなりに大規模なもので、「太陽光」は機材型と、コミュニティ開発支援無償などの施設型の中間に位置する案件といえます。

専門のコンサルタントが、日射角など自然条件を考慮して技術仕様を決め、これを基に入札を行います。契約相手先は（日本で）機材を船積みし、相手国に到着した機材を各サイトまで運搬します。同時に契約相手先は、あらかじめ機材据え付け用の基礎工事を準備しておく必要があります。据え付け場所は地上設置、駐車場の屋根、そのほかの建築物の屋根など多種多様で、コンサルタントが施工監理に当たる本格的な据え付け工事となります。据え付け後は、既設の送電線と結合させ、最終的に太陽光発電システムとして作動するか試験運転を行い、相手側の技術者へ技術指導を施した後、ようやく完工に至ります。

「言うは易し、行うは難し」で、当初は「なるほど、なるほど」と経験ある技術者の方々の話に頷いていましたが、いざ案件が始まるや予期せぬ事態が次々と押し寄せ、苦戦を強いられました。室内の会議では、「集電箱」や「配電箱」などの聞き慣れない技術用語が多く飛び交いました。そうした最中、2011年3月に起こった東日本大震災以降、原子力発電への危惧から太陽光をはじめとした代替エネルギーが世論の注目を一気に浴びることになりました。各担当者にとっては、まさに息もつかせぬ2年間でした。

すでに、数カ国の太陽光発電システムが竣工を迎え、2012年中にはさらに多くの竣工が予定されています。「システム系」と総称される、太陽光発電システムをはじめとした案件での貴重な経験は、必ずやJICSの将来の仕事の幅を広げてくれるものと思います。

※「太陽光」は2012年4月1日の組織改編後、特別業務第二課で所掌しています。

▲ パラオ国際空港の駐車場に設置された太陽光発電システム

JICS の動き

「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展

JICSは、2012年2月4～5日に大阪国際交流センター（大阪市天王寺区）で開催された「ワン・ワールド・フェスティバル」に、外務省、国際協力機構（JICA）大阪センターなどと共にODA合同ブースに出展しました。

ODA合同ブースでは2011年に引き続きクイズラリーを行い、各団体のコーナーごとに組織や業務に関連したクイズを出題しました。JICSのコーナーでは、ODAの中でJICSが果たしている役割などについて解説し、クイズに答えていただきましたが、JICSの中心事業である「調達」についてご存じない方も多く、具体的な事例も交えながら説明しました。また、来場者や出展団体には学生の方が多く、採用についての質問も多数いただきました。

なお、2月4日の終了後には、NGO支援制度説明会と参加団体交流会が開催され、JICSが独自の社会活動として実施しているNGO支援事業について、事業の概要などを説明しました。説明会後の交流会ではさまざまな活動に取り組んでいる団体の方々とお話しし、JICSのNGO支援事業への質問に回答し、意見を交わしました。

▲ JICSのコーナーでは「調達」について詳しく説明

仲谷代表理事が目黒区立東山中学校で講演

2012 年3月7日、仲谷代表理事が、母校である東京都目黒区立東山中学校で3年生約180名を前に講演を行いました。

2時限にわたる講演では、「世界を見てみれば!　そして日本人として大切にしたいこと」と題し、前半は貧困問題を中心とした国際社会の現状や国際協力の必要性を述べ、JICSが携わってきたODAのプロジェクトを、画像とともに紹介しました。後半は、世界で共有できる価値観などについて話し、最後に「日本人として、礼節を大切にしてほしい。そして、誠実に、感謝の気持ちを忘れずに人と関わってほしい」と力強く語りかけました。

▲ 東山中学校3年生に講演する仲谷代表理事

東京女学館中学校の3年生が社会貢献学習でJICS来訪

2012年2月1日、東京女学館中学校（東京都渋谷区）の3年生6名が、「国際社会と人類の課題」をテーマとした社会貢献学習（公民）でJICSを訪れました。

生徒さんたちは、「グローバルフェスタJAPAN 2011」（2011年10月1～2日開催）訪問や、事前学習による各自のリサーチ内容を基にグループメンバーで話し合い、当日はJICS職員に8項目のインタビューを行いました。「公民の授業で国際協力について学び、世界平和のために微力ながら協力したいと思っていますが、私たちが今、すべきことは何ですか?」という質問には、JICS若手職員2名が「相手の立場になって考えること」「今、起こっているいろいろなことに目を向けて、自分の視野を広げること」と答えました。

また、JICSが出展した「ワン・ワールド・フェスティバル」（2012年2月4～5日開催）の準備を、生徒さんにお手伝いいただきました。

その後の感想発表では、「募金などを行うことが大切だと思っていたが、回答を聞いてほかにも大切なことがあると気が付き、視野が広がった」などのコメントをいただきました。

初めての課外授業で緊張していた様子の生徒さんもいましたが、徐々にリラックスし、最後は笑顔いっぱいの記念撮影となりました。

JICSでは、より多くの方にODAやJICSの業務に対する理解をさらに深めていただくために、総合学習の受け入れなどを行っています。

ODAやJICSの業務にご関心をお持ちの方はJICSウェブサイトの「お問い合わせ」から、学校名、担当者名、実施希望の年月日と時間、学年、人数、希望のテーマなどを総務部総務課 広報担当までお知らせください。

▲ 社会貢献学習の最後に笑顔で記念撮影

東京女学館中学校 中学3年生 社会貢献学習の内容

1. 参加者の自己紹介
2. JICS職員よりODAの仕組みやJICSの役割・業務内容について説明
3. 生徒さんたちが「グローバルフェスタJAPAN 2011」訪問や事前学習で感じた疑問・質問をJICS職員にインタビュー
4. JICSの事務所内を見学
5. 「ワン・ワールド・フェスティバル」準備作業のお手伝い
6. 社会貢献学習の感想発表・記念撮影

お知らせ

■本誌へのご意見をお寄せください

読者の皆様からの、本誌へのご意見やご感想・ご要望を募集しております。いただいたご意見などは今後の改善に役立てていく所存でございますので、趣旨をご理解のうえ、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご意見などはJICSウェブサイトの「お問い合わせ」からお寄せください。

総務部総務課（担当：石森）

✻ 編集後記 ✻

日本国際協力システムは4月1日、一般財団法人に移行し、新生JICSがスタートしました。

今回の移行に向けて取り組んだ、さまざまな課題検討の場で、共に働く仲間たちの、国際協力にかける熱い想いに触れる機会が何度もありました。

今後はこの情熱を「カタチ」にして、JICSに関わるすべての方々に、さらなるレベルアップを実感いただけるような組織に飛躍すべきだと思います。また、私自身も「何をすべきか」を常に問いながら、飛躍を目指し取り組みたいと考えています。

今後のJICSにぜひご期待ください!（M.K.）